

## コートジボワールのココア・コーヒー問題(その2) (特集 一次産品問題)

著者	原口 武彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1990-03
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008655">http://hdl.handle.net/2344/00008655</a>

# コートジボワールのココア・ コーヒー問題 (その2)

原 口 武 彦

## はじめに

コートジボワール大統領ウフェ・ボワニは、9月28日、1989/90年度の収穫期を前にして、85/86年度以来維持してきたココア、コーヒーの生産者価格(キロ当り、それぞれ400CFAフラン、200CFAフラン)を、ついにしかも一挙に半額に引き下げる決定を下し発表した。これによって国際価格の長期的な低落傾向にもかかわらず、それに抵抗して死守してきたコートジボワールのココア・コーヒー農民価格保証政策はついに瓦解した。89年央でキロ当り450CFAフランにまでおちこんだ国際価格のもとで、コートジボワール政府はココアの輸出に際して、キロ当り250~300CFAフランの損失を蒙り、政府の独占的ココア・コーヒー買付機関である農産物価格安定基金は財政的に完全に破産状態におちいったためである。この決定によって、約70万戸のコートジボワール南部のココア・コーヒー農民は、今年度、現金収入が半減するという事態にさらされることになった。農民は食糧に関しては基本的に自給体制にあるとはいえ、その打撃は深刻なはずである。しかし、農民はコートジボワール政府の国際舞台におけるそれなりの努力を認めてか、本年度も黙々とココア、コーヒーの収穫にいそしんでいる。

## 2 コートジボワールの挑戦

ココア、コーヒーの国際価格は、前回(本誌No.7、

1988年9月)も記したように、1970年代末を頂点として下落の一途を辿ってきた。ココアの場合についていえば、77年のトン当り3790ドルを頂点として81年には1800ドル、88年12月には1417ドルにまでおちこんできている。コーヒーの場合もココアほどではないにしても、77年当時の水準に比べれば、88年末の国際価格は約50%低い水準に低迷している。

このような状況に対して、今や世界生産の3分の1を産出する世界第1のココア生産国にのしあがったコートジボワールが手をこまねいて事態を黙視していたわけではない。それどころか、生産国にますます不利に推移する国際市況に対して、1986年以降、敢然と一つの挑戦を試みたのである。

まず、1986年7月、コートジボワールはその実効性に疑問を抱きながらも、世界最大のココア生産国という立場上、国際世論におされて、ココア生産国、消費国、37カ国が名を連ねた、ココアの国際価格安定のための「ココア国際協定」に調印する。しかし、87年1月に発効したこの協定は、コートジボワールが危惧したとおり、その後もとどまることを知らぬ国際価格の低落傾向に対して歯止めをかけることはできなかった。協定調印時に定められた最低保証価格であるトン当り1655SDRはおろか、その後すぐに改定された1485SDRさえも維持できず、国際価格は1250SDRの水準にまで低落した。そして88年4月までには、このココア国際機構(OICC)が保持していた世界市場に介入



ココアの収穫

するための買い支え資金は完全に枯渇してしまったのである。

このような状況下で、コートジボワール政府は1987年7月「われわれを搾取する投機が支配するいまわしい国際市場には、われわれのココアは1トンたりとも売らない」と宣言して、国際市場価格がこのような低迷をつづけるかぎり、コートジボワールは新たな売買契約を行なわないという国際市場ボイコットに突入する。そして国際舞台ではあらゆる機会をとらえて、ウフェ・ボワニ大統領はココアの国際市場価格の不当性を訴えつづけた。

「ココア、コーヒーは不況ではない。もし不況ならば、板チョコや一杯のコーヒーの価格が下がっているはずだ」。

「ヨーロッパで、コーヒー1杯は300CFAフランで売られている。1kgのコーヒー豆で、50杯のコーヒーがとれるとすれば、1万5000CFAフラン、トン当りで5万杯、1500万CFAフランとなる。しかるに、コーヒーの輸出価格はトン当りわずか58万2500CFAフランにすぎない」。

「富裕国で、いくつかの副次的な産物の消費が増大しているのは、ココアのおかげである。たとえば、ミルク、砂糖、ノアゼットのような産品は、いずれも補助金をうけて生産されており、ヨーロッパ人農民の利益を3倍にした。こ

これらの産品は、チョコレート、ココア飲料などの価格の50%をしめている」。

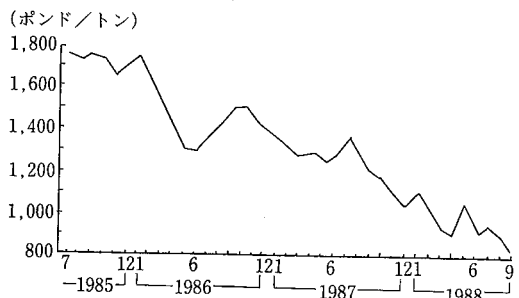
「人びとは、われわれのココアの在庫はやがて腐ってしまうだろうと脅しをかける。われわれはすでにその配慮をしてある。人びとはわれわれの行為を不法なことだと印象づけようとしている。われわれは子供ではない。私は83歳だ」(1988年)。

### 3 ココア価格の低落要因

世界生産量の3分の1を生産するコートジボワールの国際市場からの撤退作戦は、国際市況の好転に貢献するものと期待された。しかし、ココア消費国はその在庫を最小限に縮小し(6カ月が正常とされているのに対し、3カ月分の水準にまで縮小したといわれている)、またコートジボワール以外の生産国は、ごく一時期のガーナを除いて、コートジボワールの行動に同調しなかったためにコートジボワールの国際市場ボイコット作戦は効を奏さなかったばかりか、このボイコットが続けられた1988年末までの1年半の間に、ココアの国際価格は、トン当り1300ポンドから800ポンドの水準にまで下落したのである(第1図参照)。

コートジボワールの抵抗にもかかわらず、ココアの国際価格が低落しつづけてきた原因はどこに

第1図 ココアの国際価格推移  
(月平均、ロンドン市場)



(出所) Credit Lyonnais, *Africa International*, 210号, 1988年11月, より再引用。

第1表 世界各国のココア生産推移  
(単位：1,000トン、かっこ内%)

	1960/61 ~64/65	1975/76 ~79/80	1987/88
アフリカ			
カメルーン	82( 6.6)	104( 6.9)	130( 6.2)
コートジボワール	105( 8.5)	295( 19.5)	625( 29.7)
ガナ	451( 36.4)	309( 20.9)	185( 8.8)
ナイジェリア	218( 17.6)	178( 11.8)	140( 6.6)
トゴ	13( 1.1)	15( 1.0)	12( 0.6)
その他	55( 4.2)	42( 2.8)	46( 2.2)
計	924( 74.4)	943( 62.5)	1,138( 54.1)
ラテンアメリカ			
ブラジル	122( 9.8)	272( 18.1)	410( 19.5)
コロンビア	16( 1.3)	31( 2.1)	52( 2.5)
ドミニカ	34( 2.8)	35( 2.3)	40( 1.9)
エクアドル	44( 3.5)	81( 5.4)	75( 3.6)
メキシコ	22( 1.8)	32( 2.1)	40( 1.9)
ベネズエラ	20( 1.6)	15( 1.0)	14( 0.6)
その他	34( 2.7)	32( 2.0)	38( 1.8)
計	292( 23.5)	498( 33.0)	669( 31.8)
アジア、大洋州			
インドネシア	1( 0.1)	6( 0.6)	47( 2.2)
マレーシア	—(—)	2.4( 1.6)	195( 9.3)
バブニューギニア	14( 0.9)	30( 2.0)	34( 1.6)
その他	11( 0.9)	8( 0.5)	21( 1.0)
計	26( 2.1)	68( 4.5)	296( 14.1)
世界総計	1,242(100.0)	1,509(100.0)	2,104(100.0)

(出所) ICCO, Nicole Leconte, Côte D'Ivoire, L'Apres-Houphouet, Nord Sud Export Consultants, パリ, 1989年, 187ページ, より再引用。

あるのだろうか。ウフェ・ボワニ大統領は、それは国際投機家の策謀の結果であると非難しているが、客観的に今日ココアが生産過剰の傾向にあるという事実は否定できない。近年、世界のココア生産の伸びは年率8%に達しているのに対し、世界の需要の伸びは年率3%にとどまっているという。そのため、正常な必要在庫量は40万トンとされているのに対し、1988年9月現在で世界のココア在庫量は、70万トンの水準を超えたと推計されている。これは85/86年当時の水準に比べても、10万トンも増加していることになる。

このような生産過剰におちいった直接の原因として、マレーシア、インドネシアなどアジア諸国の市場への新規参入があげられる。コートジボワールは世界最大のココア産出国という既得権益保持の立場から、世界的に生産過剰傾向にあるとされながら、マレーシアなどで企業的なココア・プランテーションの拡大を奨励してきたイギリス、オランダなどの行動を激しく非難している。第1表にみるように、マレーシアは1960年代のほぼゼロから出発して、とくに80年代に入って急速に生産を増大し、87/88年度には19万5000トン、世界生産の9.3%を占める地位にまでの上り詰まってきたのである。しかも、企業的な大プランテーション方式で栽培されているマレーシアのココアの国際競争力はきわめて強く、コートジボワール等が苦吟している現在の低価格のもとでも、十分収益性を維持することが可能であるといわれている。ヘクタール当りの産出量平均が、コートジボワールの場合450kgであるのに対して、マレーシアの場合には1.5~2トンの水準にある。土地生産性だけをもって競争力を比較することは性急にすぎ、またコートジボワール産のココアのほうが品質的には秀れているという国際的評価もあるが、とにかく、マレーシアのような競争力をもった新規参入者が、コートジボワール等既存の生産国を苦境におとしにしているといえそうである。

#### 4 コートジボワールの敗北

このようにますます悪化する状況下で、コートジボワールが抱える在庫量は限界に達し、資金は枯渇した。アビジャン港付近には、ココア満載の大型トラックが、倉庫が満杯のため荷をおろすことができず、長蛇の列をなして数日間も待機しているといった異常事態も発生しはじめた。また、これまで現金買いを原則にしていた生産者からの

買付けも、資金の不足から、証券買付けが行なわれるようになった。コートジボワール政府が1988/89年度には予想に反し、採算性を無視して生産者価格の据え置きを決定したことによって、商業銀行が買付資金の融資を手びかえるようになったためである。

このような事態に直面し、コートジボワール政府は、ついに国際市場ボイコット作戦の続行を断念せざるをえなくなった。1988年11月(発表は翌年1月)、コートジボワール政府は、フランスの大手商社ス्यूクル・エ・ダンレ社 (Sucres et Denrées, 通称、スクダン社 : Sucden) と、当時の国際相場、キロ当り515CFAフランで、40万トンという空前の大口の売買契約(これまでの契約は、最大で1件10万トンの単位)を結んだ。コートジボワールの政府機関誌『フラテルニテ・マタン』紙はこのニュースをウフェ・ボワニの挑戦の勝利として大々的に報じたが、その実態は敗北を意味するものであった。つづいて89年3月には、コートジボワール政府は独立以来はじめて、ココア増産政策の停止を決定する。6月には、これまた米国系の大手商社、フィリップ・ブラザーズ社 (Philip Brothers, 通称、フィルプロ社 : Philbro) と28万トンという大口契約を、スクダン社との契約時よりもさらに下落した国際相場、キロ当り425CFAフランで契約する。これで、コートジボワールが保持していた在庫は完全にゼロとなり、89/90年度の収穫期を迎えることになった。そして生産者価格もついに大幅引き下げを決定したことは、冒頭にのべたとおりである。

#### おわりに

かくして1987年7月から始まったコートジボワールの国際市場に対する挑戦は、コートジボワールの完全な敗北をもって収束したのである。国

際市場に対して一定の影響力を有しているとおもわれる、そしてウフェ・ボワニ大統領がその活動を激しく非難していた国際投機の元凶ともいえるべき、スクダン社やフィルプロ社という大手商社との大口契約をもって、コートジボワールの挑戦が収束したということは、コートジボワールにとってはまことに慚愧にたえないことであつたろう。両商社は金融的な面で若干の譲歩はしたものの、価格については、国際市場価格から一歩もゆずることはなかった。

40億ドルという巨額の資金を誇るフィルプロ社は、さらに追い討ちをかけるように、コートジボワールに対して、89/90年度以降の収穫分についても大口の先物契約を提案してきた。89/90年度収穫分について50万トン、90/91年度分についても50万トン、計100万トンをキロ当り350CFAフランを最低保証価格としてそのときの国際市場価格で引き受け、その価格が350CFAフランを上まわっている場合には、その利益をコートジボワールと折半する、ただしコートジボワールが他社に販売することになる残余分(おそらく20万~30万トン)についても、その契約に際してはフィルプロ社の承認を必要とするという内容の契約である。今や闘いに破れて満身創痍のコートジボワールも、さすがにこの提案だけは自国の独立性を犯しかねないものとして受け入れず、交渉は不調におわつた。

まさに弱肉強食の論理が貫徹する国際経済の掟に屈服したコートジボワールの行動に満足したIMF、世銀は、この国の経済再建に積極的に協力し介入しようとする懸命になっている。国際経済の弱肉強食の論理と、経済協力という弱肉強食の論理の狭間に立って、コートジボワールの苦難の道はまだまだつづくことであろう。

(はらぐち・たけひこ/在アビジャン海外調査員)